

DNPグループ CSR報告書2017

CONTENTS

02 情報開示についての考え方／編集方針 会社概要

- 「未来のあたりまえをつくる。」
- 03 トップメッセージ
 - 05 果たすべき3つの責任
 - 07 価値創造の歩みを、社会とともに
 - 09 持続可能な社会へ、新たな価値を

11 【特集】DNPが目指す新しい価値づくり

12 特集1/Special Dialogue サステナブルな社会の実現へ

18 特集2/Focus on Cases だれもが、こころ豊かに暮らせる未来へ

DNPのCSR活動

23 重点テーマの設定

- | | |
|----|----------------------|
| 25 | 人類の尊厳と多様性の尊重 |
| 26 | 安全で活力ある職場の実現 |
| 27 | 製品・サービスの安全性と品質の確保 |
| 28 | 情報セキュリティの確保 |
| 29 | サプライチェーンを通じた社会的責任の推進 |
| 30 | 環境保全と持続可能な社会の実現 |
| 31 | 企業市民としての社会貢献 |
| 32 | 情報の適正な開示 |
| 33 | 法令と社会倫理の遵守 |
| 34 | 事業継続のための体制構築 |

35 2016年度 CSRマネジメント報告

41 第三者意見

42 CSR・環境委員長メッセージ

表紙デザインについて

企業理念「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」をコンセプトに、持続可能な社会の発展のため、社会・環境にさまざまな「+（プラス）」を提供することで貢献を図りたいとのDNPの思いをデザインしました。



グループヴィジョンズ

1993年設立のデザイン・スタジオ。グラフィックやモーショングラフィックを中心に、音楽、出版、プロダクト、インテリア、ファッション、ウェブなど多様な領域で活躍。主な仕事にPIZZICATO FIVEステージヴィジュアル、広告批評・Metro Min.などのエディトリアルデザイン、EXPO 2005 AICHI JAPAN 愛・地球博などのモーション・グラフィック、メゾンエルメス ショーウィンドウディレクション、ggg第301回展など。

詳細な環境情報は「環境報告書」で報告しています。



DNPグループ環境報告書2017 (PDF)
<http://www.dnp.co.jp/csr/>

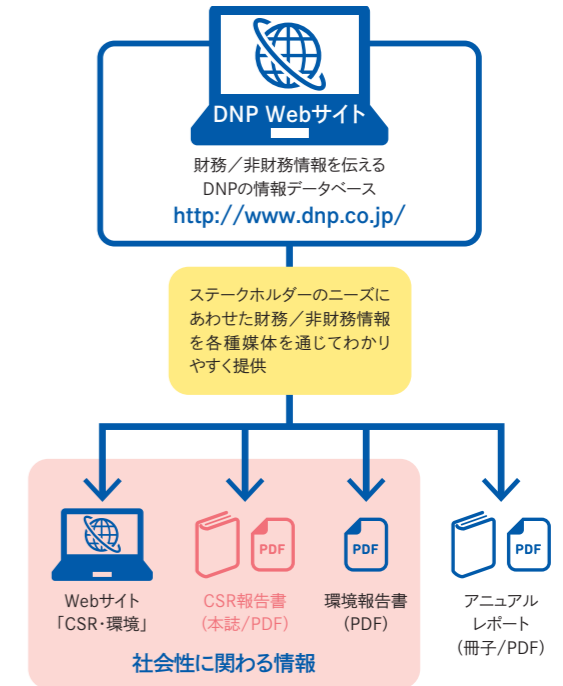
情報開示についての考え方／編集方針

- ◆DNPIは、企業活動に関わるさまざまな情報を適正に開示することで、説明責任を果たしていきます。
- ◆この考え方にもとづき、社会の皆さまに多面的・統合的に当社をご理解いただくため、Webサイトや各種媒体を活用し、財務／非財務情報を適切に発信しています。
- ◆社会性に関わる情報は、CSR報告書や環境報告書、Webサイト「CSR・環境」にて開示を行っています。
- ◆本誌では、DNPが社会に対して果たす役割について、事業活動やそのプロセスの側面から報告します。

◇報告対象期間：2016年4月1日より2017年3月31日まで
ただし、一部の重要な事柄については、本対象期間外の報告も含まれます。

◇報告対象範囲：DNPグループの全社・全部門
本報告書では、「DNP」はDNPグループを表し、大日本印刷株式会社と区別しています。また、グループを強調したい文章では「DNPグループ」と表記しています。

◇発行：2017年8月（次回発行予定：2018年8月）



DNPグループCSR報告書2017 アンケート
ご意見やご感想をお寄せください。

<http://www.dnp.co.jp/csr/enquete/>

会社概要 (2017年3月31日現在)

商号：大日本印刷株式会社
Dai Nippon Printing Co.,Ltd.
本社：東京都新宿区市谷加賀町1-1-1
TEL03-3266-2111 (総合案内)
URL：<http://www.dnp.co.jp/>
創業：1876年(明治9年)10月
設立：1894年(明治27年)1月
資本金：114,464百万円

従業員数：38,808名(連結) 10,800名(単体)
グループ会社：グループ連結子会社 106社
持分法適用関連会社 16社
財務データ：連結売上高 1兆4,101億円(前年比3.1%減)
(2017年3月期) 連結営業利益 314億円(前年比30.9%減)
連結経常利益 367億円(前年比30.2%減)
親会社株主に帰属する当期純利益 252億円(前年比24.9%減)

事業分野	売上高構成比	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
印刷事業	情報コミュニケーション部門 出版、商業印刷、ICカード、ネットワークビジネス、イメージングコミュニケーション など	56.6%											
	生活・産業部門 包装、住宅内外装材、産業資材 など	27.4%											
	エレクトロニクス部門 ディスプレイ製品、電子デバイス、光学フィルム など	12.0%											
清涼飲料事業	清涼飲料部門	4.0%											